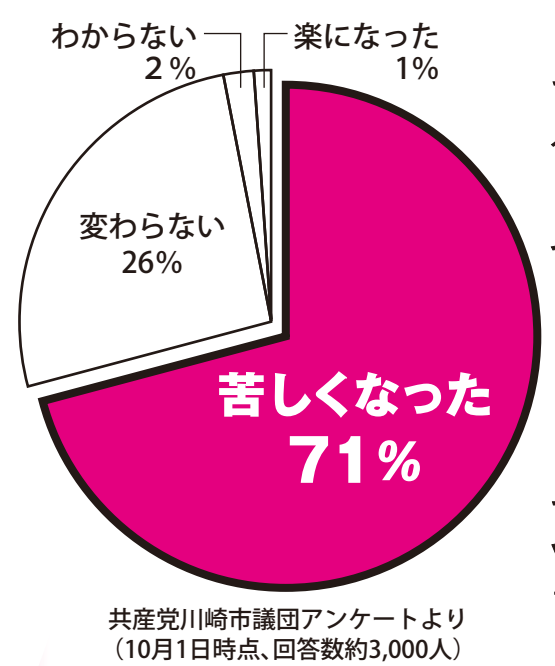


「財政がきびしい」と阿部市長が

福祉切り捨てで市民負担増の大計画

高齢者外出支援乗車事業も 重度障害者医療費助成も見直し…

市民の暮らし向きは…
あなたの毎日の暮らしはここ数年どう変わりましたか？



苦しさ増す市民生活においいうち
これまで、介護援助手当や老人医療費助成、公設学童保育や公立幼稚園などが「行革」の名で次々廃止されてきました。このほど阿部市長が発表した「新行革プラン素案」は、さらに高齢者の「足」の確保や重度障害者の命綱になっている福祉施策まで見直し・削減の対象とし、市民サービスの利用料をのきなみ見直す方向をうちだしています。

いっぽつで同時に発表されたのは

- こんな事業も見直し(削減、値上げ)の対象に**
[「新行革プラン素案」より抜粋]
- 障害者バス乗車券交付事業
 - 心身障害者手当支給事業
 - 障害者施設運営費補助
 - 認可保育園の保育料
 - がん検診事業
 - 市立高校定時制の学校給食
 - 学校施設開放の体育館電気代
 - 自転車駐輪場手数料 ●市立葬祭場使用料
 - 市営墓地管理料 ほか
- 「普通ごみ処理に経済的手法の活用」と称して家庭ごみ有料化を検討

川崎港コンテナターミナル 現在の1バス(岸壁)を4バスに大拡張

かつての増設計画でも マスコミから批判噴出
「税金ムダづかい」の象徴といわれた東扇島の川崎港コンテナターミナルについてマスコミからは…
■「週刊現代」97年9月20日号は「これが『税金ムダ遣い』の現場だ」と紹介し、「こんな状況にもかかわらず…2つ目のバスを造る計画があるというのだから、開いた口がふさがらない」。
■「東京新聞」(99年2月28日付)は、「巨大な釣り堀『川崎港コンテナターミナル』と特集をくみ、「東京や横浜に多くのコンテナバスがあるのに、どうして川崎港にまで必要だったのか」との港湾関係者の声を紹介。

現在1バスで年間13.5万TEUの処理能力がありますが…
川崎港コンテナターミナル年間取扱量の推移 (単位:1TEU=20フィートコンテナ1個)

05年	4.1万 TEU
06年	4.0万 TEU
07年	6.3万 TEU
08年	5.1万 TEU
09年	3.1万 TEU

当面1000億円規模の

川崎港の巨大化計画

「船の来ない港」と呼ばれてきた川崎港は横浜市・東京都との共同で「京浜港国際コンテナ戦略港湾計画」を発表。船の来ない港といわれてきた川崎港を、現在の1バス(岸壁)から4バスまで増やす計画です。90年代に整備された川崎港コンテナターミナルの総事業費は約400億円(そのうち市費は296億円)かかりましたが、新たな計画について、9月議会に港湾局長は、今後10年間で川崎港に関連する事業費は約1千億円と答弁

(第3バス分は含まれず、少なくとも見積もった試算。今後第2、4バスまで拡張され、周辺道路の整備 国道357号線などトンネル1本あたり1200億円以上、4本つくる可能性)なども含めれば、さらに数千億円規模にふくらむことは明らかです。日本共産党は、ばく大な税金をつぎ込み、再び市財政圧迫の要因にならない港の大規模開発にのりだすべきではないと主張しました。

ムダづかい 不要不急の大規模開発やめ

福祉の充実、子育て支援を 日本共産党と主張

「財政危機」といつて福祉切り捨てや市民負担増を押しつける一方で、港の巨大化など新たな大規模開発にのりだす。「住民福祉の増進」(地方自治法第1条)をいばんの使命とする自治体として、お金の使い方が逆立ちしているのではないだろうか。

不要不急の大規模開発をやめ、川崎市の年間6千億円規模(一般会計)の予算の使い方を改めれば、市民生活を守りながら福祉や子育て支援策を充実する財源は生み出せます。



- 認可保育園の増設 5,000人分 80億円
定員120名×42ヵ所増設(うち市負担分は53億円)
*市の計画案は2012~14年度の3か年で4,000人定員増を予定。
 - 子ども医療費助成の拡充 30億円
中学卒業まで拡大、所得制限の撤廃
 - 特別養護老人ホーム増設 5,400人分 500億円
定員120名×45ヵ所増設(今年4月時点の待機者数5,386人)
 - 介護保険料引き下げ 23億円
65歳以上は年1万円減額
 - 介護援助手当(月1万円)の復活 6億円
 - 老人医療費助成の復活 18億円
67~69歳は元の1割負担に。
 - 私立幼稚園の保育料補助増額 24億円
入園料補助10万円を創設 保育料補助・月1万円増額
 - 中学校給食の実施 5.4億円
公費負担のあるデリバリー方式。
- *認可保育園、特養ホームの費用は土地代や民間事業者負担分を除く額。

地域経済循環の福祉型投資
これらの増設を飛躍させることは中小建設計業の仕事をとおし、施設で働く人の雇用・求人を拡大し、地域の商店からの食料・物品購入を増やします。

中原区 おおば裕子 議員
今井地域への老人いこいの家整備、認可保育園のフル確保、ボール遊びができる公園整備、若者の雇用対策、新城駅・元住吉駅周辺の放置自転車対策など。

中原区 市古てるみ 議員
小杉駅周辺再開発による認可保育園の整備や学校新設などの課題、南武線武蔵小杉駅ホームの混雑対策、介護保険制度、老人いこいの家の活用など。

幸区 ちくま幸一 議員
塚越中学校のエレベーター設置、臨時・非常勤職員の雇用条件、市内中小企業の優先発注、指定金融機関の問題、鹿島田跨線橋の仮設階段・仮設通路など。

川崎区 佐野よしあき 議員
クーラー未設置の小中学校対策、地上デジタル化と低所得者対策、住宅耐震改修助成、技能職者の育成、区民課オペレーター業務、大企業の優遇税制と市財政への影響など。

10人の日本共産党市議が市民要求実現にがんばりました

9月議会 決算審査特別委員会など
共産党議員がとりあげた要求・課題の主な項目を紹介しします。

宮前区 石川けんじ 議員
有馬・東有馬地区のコミュニティ交通のとり組み、乳児の死亡事故がおきた認可外保育園への指導、障害者事業所の仕事確保など。

高津区 石田和子 議員
介護保険の充実に向けた高齢者の実態調査、公立幼稚園と幼児教育センターの廃止問題、溝口駅・二子新地駅の駐輪場整備、津田山駅エレベーター設置など。

多摩区 井口まみ 議員
多摩区内の用水路の整備、川崎市防災協力事業者登録制度、市民税収入の状況、国際コンテナ戦略港湾計画の問題など。

多摩区 斉藤たかし 議員
農業支援、登戸土地区画整理事業の促進、公園の増設、稲田登戸病院跡地など国有地を活用した特別養護老人ホーム整備など。

麻生区 かつまたみつえ 議員
夏休み親子工作教室、仮称栗木消防出張所の建設、休日急患診療所の機器設置、麻生いきいきセンターの運営、地域活動支援センターの問題など。

川崎区 宮原春夫 議員
川崎市監査委員として決算審査特別委員会の審議を見守る宮原議員。この間、地域では日進町の歩道改善、渡田山王町や京町の公園に時計設置などが約束されました。

「幼い命犠牲にさせない 児童虐待の防止」
根絶めざして
児童福祉司の抜本増員を求める「意見書」

児童虐待の件数が全国でもっとも多い神奈川県(09年5676件)は、児童福祉司1人あたりの相談対応件数も全国最多。急増する虐待相談に追いつけない職員体制の拡充と、背景にある貧困問題の克服が求められます。

9月市議会で共産党は、児童虐待への迅速な対応と防止のために児童福祉司の抜本的増員を求める意見書を提案し、全会一致で可決されました。